

19 世紀中葉の英国におけるウェスレー派メソ ディズムの教育政策と民衆学校教育について (4)

—改正教育令との関連 (7) 5—

青 木 秀 雄

目 次

はじめに

- I 1861 年ウェスレー派の状況
 - (1) ウェストミンスター師範学校の増築
 - (2) ニューカッスル諮問委員会報告
 - (3) 61 年改正教育令覚書
- II ウェスレー派の見解
 - (1) 教師の知識と教養 (2) 3Rs と民衆教育 (付記)
- III 改正教育令の修正案
 - (1) 1862 年 2 月の修正改正教育令
 - (2) 1862 年 4 月の修正改正教育令
 - ア 改正教育令に対する連合教育委員会抗議の表明
 - イ ウェスレー派の 4 月 30 日議事録パンフレット
- IV 改正教育令発行と対応
 - (1) 改正教育令の発行 (2) ウェスレー派教育委員会の対応
- V 改正教育令発行後のウェストミンスター師範学校の対応
 - (1) 教員見習生制度と同師範学校
 - (2) 教員資格試験合格者の推移
 - (3) 同師範学校の再増築と財政難
- VI ウェストミンスター師範学校と教育実習校の変化
 - (1) 師範学校の教科目内容の変化
 - (2) 教育実習校におけるスタンダード試験
- VII 教員見習生減少の問題
 - (1) 小規模校における教育環境の荒廃
 - (2) アシスタント教員の増加
- VIII ウェスレー派各基礎教育学校等のスタンダード試験対応
 - (1) ウェスレー派教育委員会の見解と基礎教育学校の状況
 - (2) スタンダードに対応する幼児学校 (学級) の状況

ア 教師と生徒の信頼関係に基づく学級経営

イ スタンダードⅠとⅡのギャップ

Ⅸ ウェスレー派基礎教育学校の教育と視学官

(1) M・アーノルドとT・ヒーリングの関係と見解

(2) 視学官と改正教育令

(3) 教育の質の維持と教師の雇用条件

(以上、前号)

(4) ウェスレー派の教育環境の変化と視学官

前号においては、ウェスレー派教育委員会が諸教派基礎学校のカリキュラムと比較すると、改正教育令以前から続けてきた民衆基礎学校の教育内容の水準を維持することに、改正教育令以後も如何に大きな努力を払っていたか、また出来高払制度の対象でない内容の科目をカリキュラムの中に入れることに如何に腐心していたかを考察した。そのためには、教師の資質の維持・向上を図る必要もあり、教師への補助金が廃止されて一般的に他宗派では減額になった状況の中で、同派においては教師の給料の維持が何とか保たれていたことも明らかにした。

シルベスターは、教師と視学官が改正教育令以前に友好的であったかどうかは疑問であるが、改正教育令以降は、確実に敵対関係になったと指摘した。しかしながら、メソディズムにおいては、ウェスレー派教育委員会と視学官との関係は、改正教育令以前も以後も良好であったと考えられる。

そこで以上の見解について更に本号では、改正教育令以後のウェスレー派民衆基礎学校と師範学校の教育環境の変化に焦点を当てることにより、ウェスレー派教育委員会と視学官との関係についての考察を進める。

(4) ウェスレー派の教育環境の変化と視学官

出来高払い制度が導入されるまでの視学官の主要な任務は、個別の学校訪問を通しての全般的詳細な状況を把握すること、および教師個人に対し、他校における実践の成功例を提示して指導と奨励によって改善を図ることであった。学校査察は監督行政の一環として発生したが、結局、漸次その性格は非権力的な個人的見識に基づく指導助言機能を重視する形態へと移行したのである。このような職務に専念できる唯一の職種であるとの自負によって、細かく活動が制限されながらも、柔軟な適応力をもって自由裁量を最大活かした貢献ができた。¹⁾

視学官は改正教育令によって自分たちの地位が低められたと感じたほかに、年次会議の閉鎖や改正教育令案をめぐって、それが何ら視学官たちと協議がなされず、中央の、それも基礎教育の現場を知らないものたちによって、勝手につくられたのだというタフネルの証言をゴスデンは引いて、視学官と中央教育当局との関係において、もはや視学官が中央教育当局に対しても助言を与えたりするような基礎教育のエキスパートとして認められなくなったことを指摘した。しかしながら、視学官はそれ以前にエキスパートとして中央の教育政策立案に関与していたことを、この証言だけでは十分明らかにしているとはいえない

い。たしかに彼らは年次会議を開き、そこで中央の教育政策を検討しており、そこには教育局局長も出席していたが、視学官会議の結果が中央の政策にどの程度反映していたかは不明である。また、当時は中央教育当局の行政機構も整備されておらず、日常的な業務はケイが行っていたとすれば、この時期のケイと視学官の関係は非公式のものであった。²⁾ したがって、視学官は中央の教育政策立案に関与することは少なく、その主要な任務は、各学校の全般的状況を把握すること、および他校における実践の成功例を提示して指導と奨励によって改善を図ることであったと考えられる。このことは、ケイの次の述懐からもわかる。

視学官制度を創設したケイ・シャトルワースは、1862年に改正教育令が施行された際次のように非難した。「視学官は、国庫補助金のための表向きの道具と化してしまった。彼らは自身の経験や協調的な努力と調停によって、学校経営の改善により大きな影響を与えてきた。改正教育令によって、彼らの任務は、これまで培われてきた全般的な指導や、望ましい学校の在り方に対する関心から全く離れて、単調で骨の折れるものになってしまうであろう」と。³⁾ しかしながら、ウェスレー派教育委員会と視学官との関係は、改正教育令以前も以後も良好であって、「指導と奨励によって改善を図る」ことが有効に行われていたことの一端を前号で明らかにした。

視学官アーノルドは1863年に、ウェスレー派教育委員会が改正教育令以後も、その教育内容の質維持に依然として努力していることを称え、次のようにコメントしている。⁴⁾

教科書に対する補助金は廃止されたが、ウェスレー派教育委員会は、切り詰めた価格で図書を各学校に配給するサービス機関を設置している。それは他の教育協会一般にあるようなサービス機関とは大いに異なったものである。つまり、それはその教育協会によって出版された教科書を配給するものではない。ウェスレー派では教科書はまったく出版していない。新たな学校教育に備えるために、学校の勉学に最適な配布用図書リストを作成し、各地の学校教育委員会は、このリストから各自適した教科用図書を選定している。

しかしながら、ウェスレー派教育委員会においても、国庫補助金の削減による影響が大きかったことを次の記述が示している。「63年に増設された学校数は22校であって、これは昨年を上回っている。しかし、新築と改築の割合では減少した。つまり、62年には新築が18校で、改築は3校であったのに対し、63年は新築が9校で、14校が改築となっている。」⁵⁾ 更に「1863年度には、国からの建物補助金によって新築されたウェスレー派の学校は一つもなくなってしまった。」⁶⁾

ロウは、ヴィクトリア朝教育経営の合理化、近代化を推進した人として、公教育の宗教からの分離、世俗化を唱道した人として高く評価されてきた。改正教育令という新しい制度は、彼が志向したように確かに安上がりであった。1861年に813,441ポンドであった国庫補助は、1866年には149,307ポンドに減少し、この間において国庫補助学校の児童数は10万人以上も増加して871,309人に達した。補助金の受領者が学校管理者に限られたために、中央の行政事務は大幅に軽減されたことであろう。

視学官たちの報告によれば、教師は能力の低い児童も無視しないで、熱心に 3R's の指導に取り組むようになり、視学官自身は所定の基準に従って 3R's の成績を客観的に評価できるようになった。また、これまで「全部か皆無」かの原則に支配されがちであった補助金は、出来高によって効果的に調整されるようになったのである。更に、週日学校の有資格教師が夜間学校でも教えられるようになったため、夜間学校が急速に発達した。しかし新制度は多大な弊害をもたらした。⁷⁾

建物補助金のように、世俗教育とは必ずしも密接な関係を必要としない補助金も引き続いて交付されてはいた。しかし、その建物補助金もロウの前任者アグリーの頃から、次号で考察する、「良心条項」の有無が認定の基準とされるようになり、非宗派的基礎学校への誘導が見られた。建物補助金が廃止されるのは、1870 年基礎教育法においてである。⁸⁾

1867 年のウェスレー派教育委員会報告書は、ウエストミンスター師範学校への入学者が不振な状況を伝えている。「1866 年 12 月 17 日からのウエストミンスター師範学校入学試験において、84 名（男 46・女 38）が合格した。上記のうち 65 名（男 41・女 24）がウェスレー派学校の教員見習期間を終了した者である。13 名（男 2・女 11）は教員見習生ではなかった。残りの 6 名は、他の宗派の学校関係者である。このうち、ウェスレー派学校の教員見習生であった男子 11 名（男子の 27% 弱）および女子 5 名（女子の 20% 以上）が女王奨学金試験に不合格になってしまったことは大変残念であった。」⁹⁾

このように、女王奨学金試験に不合格を、従来に増して出してしまうような状況になった。なお、ここでもう一つ指摘しておきたいことは、次号の「良心条項」に関連して明らかにするが、ウェスレー派においてはここに記述されているように、他の宗派の教員も養成していたし、各学校に他の宗派の児童が在籍していることは珍しくなかった。したがって、入学生が不足したことが、他宗派の学生を入学させた理由では必ずしもない。

以上のような停滞した状況にも関わらず、その翌年 11 月、視学官ボーステッド (Bowstead) と補助視学官ワディントン (Waddington) はウエストミンスター師範学校を視察し、次のように報告している。¹⁰⁾

同師範学校は全般的にいて、今までで最高の優秀な教員による効果的な教育が実施されている、との印象を強くもった。これは昨年の教員資格試験の結果以来、ますます強く感じられるようになったものである。つまり、落第した学生が一人もいなかっただけでなく、最下位の第 4 級の学生さえいなかったからである。123 人が受験し、第 1 級合格者が 36 人、第 2 級合格者 61 人、第 3 級合格者が 26 人であった。

他の宗派の師範学校に比べれば、まだその教育の質が維持されていたことをこれは示しているとも考えられる。改正教育令後の一般的な基礎教育学校の状況は、補助金が直接教師の手に入らなくなったため、「完全に国家の公僕でなくなって、単なる学校管理者の召使いにすぎなくなり」、無能で無気力以外のものは教師を辞めるか、私塾を開くかの道を選んだ。学校管理者にとって、教育というのは補助金に関連した事柄に過ぎなくなったのである。視学官は愛される視学官から、恐れられる試験官になり下がった。一方、子どもたちは男子も女子も試験が近づくたびに叱咤、激励だけでなく、情け容赦もない体罰を受

け、その当日は病床にあっても学校へ引っぱり出されたという。酷使されたのは、工場労働に従事する子どもたちだけでなかった。また児童、教師、管理者、視学官の間に不信や対立が深まり、視学官をごまかすための術策や不正行為がめだつようになったという。とりわけ大きな不幸は、学校が知性の陶冶を顧みないで、子どもたちに 3R's の機械的暗記を強制したことであった。¹¹⁾ 以上のような状況の中で、ウェスレー派教育委員会とその基礎教育学校が、如何にその質の維持確保のために奮闘していたかをみてきた。

もっともエドモンドは、1863 年の時点で、視学官 26 人中 23 人が出来高払制度を肯定していたという事実を指摘しており、出来高払制度はそれほど不人気ではなかったという。もちろん、視学官の中で、アーノルドは最後までこの制度に反対し、出来高払制度の導入の結果、教育条件、環境整備といったものも注目されなくなったことを批判した。¹²⁾ 「トントン委員会」(Taunton Commission, 1864-68) に命じられて、1865 年(4—10 月)に重ねて大陸に渡ったアーノルドは帰国後、1867 年度査察報告のなかで次のように述べた。今回、再度の旅から帰ってきて英国の学校から受けた印象は、けっして明るいものとはいえない。今日の学校を以前の学校と比べてみると、そこには一般に、進歩の徴候や業績とはまったく無縁な陰気、沈滞、無気力が見出される。また、わが国の学校を大陸の学校と比べてみると、今日の学校の方が、ニューカースル委員会の命を受けて渡欧した 1859 年に帰国したときに目にした学校よりも、より一層ははっきりと知的活力に欠けている。こうした変化は疑いもなく、1862 年の改正教育令に起因するものである。¹³⁾

もともと「出来高払い制」は、1824 年前後に、モニトリアル・システム提唱者の一人、A・ベルにより初めて提案されたのであった。「数校の経営の質が落ちているので、また生徒の規則的な出席を得るためにベルは出来高払い制(a system of payment by result)を示唆した。それは教師の報酬の幾分かが、その出席児童数と習得度に対応する」というものであった。¹⁴⁾ 画一的で機械的な助教を生み出したベルによって、この「出来高払い制」が産み落とされたことは注目に値するといえよう。

視学官の主要な任務は、各学校の全般的状況を把握すること、および他校における実践の成功例を提示して、指導と奨励によって改善を図ることであったとされるが、ケイが「改正教育令によって、彼らの任務は、これまで培われてきた全般的な指導や、望ましい学校の在り方に対する関心から全く離れて、単調で骨の折れるものになってしまうであろう。」と述懐したように、1878 年に教育局は、視学官の役割を再考し、次のような通達を告示しなければならなかったのである。「視学官は今後、学校における一回限りの試験実施のための訪問だけではなく、教師や子どもを奨励し、全般的指導にこれまで以上に影響力を行使するために、2 度以上の予告なし訪問に心がけなければならない。そして、教師の直面する困難な問題について、奨励と援助を提供するように努力すべきである。」¹⁵⁾ したがって一般的にいて、視学官の任務が中央の教育政策立案に関与するどころか、各学校の全般的状況を把握すること、および他校における実践の成功例を提示して指導と奨励によって改善を図ることからも離れていたことが予測される。

ウェストミンスター師範学校校長・スコットが 1868 年 1 月 10 日に 75 歳で急逝したため、同年 9 月から校長に就任した J・H・リッグ(J. H. Rigg)は、1869 年 1 月の同校入学式において次のように講演した。¹⁶⁾

18年前にこの師範学校が創立されたときには、メソディズムの学校は369校で、児童数は37,972であった。現在では671校で、児童は111,084人となっている。そして、この師範学校の卒業生は1,000人近い。改正教育令は、確かにウェスレー派の教育運動の発展を一時期後退させた。それは腹立たしいだけでなく、多くの視学官の報告および枢密院教育委員会自身の承認事項が示しているように、道徳的また知的に大変よく機能していた学校の教育活動を妨害し、非常に有害なものとなった。しかしながら、教育関係者の良い教育と真剣な宗教的精神は、その重苦しい妨害を克服してより向上させ、優れた教員を輩出することができた。

リッグは、校長として初めての入学式において、以上のように教育改正令以降のウェスレー派民衆基礎教育への貢献について総括している。視学官および枢密院教育委員に対する批判よりは、強烈な改正教育令に対する恨みが伝わってくる。

ウェスレー派教育委員会と視学官との関係は、改正教育令以後も良好であったと考えられる。彼は1868年以前より、既にグラッドストーンや、アーノルドの娘婿であったフォスターと友人関係にあり、1670年教育法の成立に協力することになる。

次号においては、本号の課題を引き継ぎ、良心条項と関連させて講究したい。

【註】

- 1) 高妻伸二郎『イギリス視学制度に関する研究—第三者による学校評価の伝統と革新』多賀出版, 2007, p.57-8.
- 2) 太田直子『イギリス教育行政制度成立史-パートナーシップの原理の誕生』東京大学出版会, 1992, pp. 64-5.
- 3) 高妻伸二郎, 前掲書, p.65.
- 4) The 24 Annual Report of the Wesleyan Committee of Education. 1863, London, 1864, p. 24.
- 5) The 24 Annual Report of the Wesleyan Committee of Education. 1863, London, 1864, Appendix p. 16.
- 6) The 25 Annual Report of the Wesleyan Committee of Education. 1864, London, 1865, p. 13.
- 7) マシュー・アーノルド (小林虎五郎訳)『再改定法典』(The Twice-Revised Code. 1862) p. 144 (P. Smith and G. Summerfield (ed.) Matthew Arnold and the Education of the New Order. Cambridge University Press, 1969.)
- 8) 太田直子, 前掲書, p. 58.
- 9) The 27 Annual Report of the Wesleyan Committee of Education. 1866, London, 1867, p. 14.
- 10) Ibid., p. 16.
- 11) マシュー・アーノルド (小林虎五郎訳) 前掲書, pp. 144 - 5.
- 12) 太田直子, 前掲書, p. 57.

- 13) マシユー・アーノルド (小林虎五郎訳) 前掲書, p. 146。
- 14) Birchenough, Charles; History of Elementary Education in England and Wales from 1800 to the Present Day. London, University Tutorial Press, Third Ed. 1938, p. 44.
- 15) The 27 Annual Report of the Wesleyan Committee of Education. 1866, London, 1867, p. 17.
- 15) 高妻伸二郎, 前掲書, p. 67。
- 16) The 29 Annual Report of the Wesleyan Committee of Education. 1868, London, 1869, pp. 22-3.